

[34] ニジェール

1. ニジェールの概要と開発課題

(1) 概要

ニジェールは、1960年の独立後、1974年にクーデターが発生し軍事政権が樹立された。1989年に大統領選挙実施後、翌年複数政党制を導入し、民政移管を達成した。1996年、1999年と二度の軍事クーデター及び民政移管を経て、1999年11月にマモドゥ・タンジャ社会発展国民運動（MNSD: Mouvement National de la Société de Développement）党首が大統領に就任、2004年に再選され10年の任期を満了した。2009年8月、同大統領の任期を3年間延長する第六共和国憲法が国民投票により採択されたが、2010年2月に軍事クーデターが発生し、サル・ジボ中隊長を議長とする「民主主義復興評議会」（CSRD: Conseil suprême pour la restauration de la démocratie）が暫定政府を樹立した。CSRDは2011年3月の新大統領就任に向けた選挙スケジュールを発表し、暫定諸機関の設立、経済・財政の健全化、人権の保障等、民政移管に向けた取組を実施している。

ニジェールはUNDPが2009年に発表した人間開発指数において、182か国中182位に位置し、世界で最も貧しい国の一つに数えられている。ニジェール経済は伝統的な農牧業と1970年代半ばより急成長したウラン産業により成り立つが、近年、農産物生産量の減少、食料価格高騰により同国経済は低迷し、2005年及び2010年には干ばつによる深刻な食糧危機が生じている。

なお、ニジェールは2004年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もニジェールの債務を免除した。

(2) 国家開発計画

(イ) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

ニジェールが2002年1月に策定したPRSPにおいては、基礎教育、保健医療、HIV/エイズ・人口、農村開発、水資源開発と飲料水供給、民間セクター、道路インフラ及び都市住宅環境衛生の8分野が優先セクターとされている。

(ロ) 「新貧困削減戦略文書（新PRSP）」

2007年11月に策定された新PRSP（2008～2012年）では、多様で持続可能な経済成長と雇用創出、質の高い社会サービスへのアクセス向上、人口統計の把握、社会の不平等是正と弱者層への社会保障強化、インフラ整備、グッド・ガバナンスの促進、PRSPの効率的実施が重要課題とされている。

ニジェール

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	14.7	7.9
出生時の平均余命	(年)	51	42
G N I	総 額 (百万ドル)	5,337.53	2,423.38
	一人あたり (ドル)	330	300
経済成長率	(%)	9.5	-1.3
経常収支	(百万ドル)	-	-235.88
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	965.55	1,761.87
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	532.84
	輸 入 (百万ドル)	-	728.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-195.66
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	4.1
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	13.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	63.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.7	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	605.37	387.59
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,267	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年4月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	18.44	0.70
	対日輸入 (百万円)	1,963.47	1,968.42
	対日収支 (百万円)	-1,945.03	-1,967.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	1
ニジェールに在留する日本人数 (人)		98	56
日本に在留するニジェール人人数 (人)		12	1

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	60.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.9(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	39.9(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	28.7(2005-2008年)	14(1985年)
	初等教育就学率 (%)	54.0(2001-2015年)	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	78(2008年)	60
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	23.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2008年)	197(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	167(2008年)	305
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,800(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.8(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	180(2008年)	120
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,693(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	48(2008年)	35
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	9(2008年)	5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.5(2008年)	4.0
人間開発指数 (HDI)		0.261(2010年)	0.18

2. ニジェール国に対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ニジェールに対する我が国経済協力は、1976年に無償資金協力を開始し、教育、保健・水、農村開発分野での協力のほか、食糧援助、貧困農民支援、ノンプロジェクト無償資金協力等を実施している。また、専門家派遣、研修員受入等の技術協力を行っている。さらに、1983年5月にはJOCV派遣取極が締結され、1984年より隊員派遣を継続的に実施している。

(2) 意義

ニジェールは、教育、保健・水、農村開発等の基礎生活分野において多くの問題を抱えており、貧困問題の解決は最重要課題となっている。新PRSPの実施とMDGsの達成に取り組む最貧国ニジェールに対する支援は、我が国ODAの重点課題である貧困削減及び人間の安全保障の観点から重要である。

(3) 基本方針

我が国は、人間の安全保障の観点から、ニジェールの新PRSPの実施プロセスに沿った基礎生活分野を中心に、ニジェールの貧困削減に資する支援を実施してきた。しかし、2010年2月の軍事クーデターの発生及び3月の「暫定政府」の発足を受けて、既に実施中の案件を除き、原則として当面新規の二国間援助は見合わせることにしている。

(4) 重点分野

我が国は、教育(初等・中等教育の量的・質的拡充)、保健医療・水供給(母子保健、安全な水へのアクセス改善)、農村開発(持続的な農村開発、食料安全保障)分野を重視している。

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力については、食糧援助を通じて米を供与したほか、小学校教室建設、飲料水供給のための井戸建設等、基礎生活分野のインフラ整備を中心に支援を実施した。技術協力については、学校保健分野で個別専門家を派遣したほか、学校運営、中等理数科教育、マラリア対策分野で技術協力プロジェクトを実施した。

ニジェール

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	7.01	7.50 (7.46)
2006年	－	21.29	10.22 (10.16)
2007年	－	5.09	11.09 (11.02)
2008年	－	26.49 (4.52)	11.44 (11.38)
2009年	－	9.56 (1.55)	9.14
累 計	32.00	534.79 (6.07)	183.39

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	17.20	6.47	23.68
2006年	－	4.49	7.60	12.09
2007年	－	19.00	9.29	28.28
2008年	－	5.56 (0.60)	11.38	16.93
2009年	－	23.91 (4.00)	11.15	35.06
累 計	-28.63	412.81 (4.60)	175.16	559.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニジェール側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 195.80	米国 19.32	ドイツ 16.71	日本 14.08	デンマーク 9.40	14.08	305.68
2005年	フランス 70.22	米国 29.20	ドイツ 24.77	日本 23.68	カナダ 17.03	23.68	254.25
2006年	フランス 88.79	米国 30.56	ドイツ 21.26	ベルギー 18.92	デンマーク 12.86	12.09	235.19
2007年	フランス 56.72	米国 41.28	日本 28.28	ドイツ 21.40	ベルギー 15.88	28.28	232.74
2008年	フランス 67.83	米国 45.86	スペイン 23.98	ベルギー 21.88	ドイツ 20.96	16.93	269.06

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 88.59	IDA 72.26	AfDF 29.06	UNICEF 6.85	UNDP 5.91	38.69	241.36
2005年	IDA 97.29	CEC 78.46	WFP 15.80	IMF 13.78	AfDF 13.34	46.63	265.30
2006年	CEC 87.19	IDA 75.75	AfDF 50.85	UNICEF 12.15	GFATM 10.43	46.72	283.09
2007年	CEC 114.71	IDA 80.40	AfDF 35.99	UNICEF 19.90	IMF 11.86	44.22	307.08
2008年	CEC 151.54	IDA 61.98	AfDF 23.16	GFATM 20.33	UNICEF 19.52	58.08	334.61

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 年度まで の累計	32.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	465.34億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	134.23億円 研修員受入 410人 専門家派遣 47人 調査団派遣 680人 機材供与 907.01百万円 協力隊派遣 427人
2005年	な し	7.01億円 ザンデル地方ギニアウォーム撲滅対策 飲料水供給計画 (国債2/3) (2.41) 食糧援助 (4.10) ニジェール国営ラジオ・テレビ局に対する 番組ソフト・放送機材供与 (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	7.50億円 (7.46億円) 研修員受入 40人 (39人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 52.05百万円 (52.05百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (54人)
2006年	な し	21.29億円 ザンデル地方ギニアウォーム撲滅対策 飲料水供給計画 (国債3/3) (4.31) マラディ州及びザンデル州小学校教室 建設計画 (10.18) 食糧援助 (3.80) 貧困農民支援 (3.00)	10.22億円 (10.16億円) 研修員受入 67人 (64人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 91.09百万円 (91.09百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (45人)
2007年	な し	5.09億円 食糧援助 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	11.09億円 (11.02億円) 研修員受入 86人 (83人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 30.05百万円 (30.05百万円) (協力隊派遣) (40人)
2008年	な し	26.49億円 ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲 料水供給計画 (詳細設計) (0.59) マラリア対策支援計画 (4.10) 緊急給水計画 (4.00) 食糧援助 (1件) (8.20) 貧困農民支援 (1件) (4.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (2件) (4.52)	11.44億円 (11.38億円) 研修員受入 98人 (98人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 23人 (23人) 機材供与 38.97百万円 (38.97百万円) (協力隊派遣) (39人)
2009年	な し	9.56億円 ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲 料水供給計画 (国債1/3) (2.21) 食糧援助 (5.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.55)	9.14億円 研修員受入 56人 専門家派遣 15人 調査団派遣 7人 機材供与 46.52百万円 協力隊派遣 46人
2009年 年度まで の累計	32.00億円	534.79億円	183.39億円 研修員受入 750人 専門家派遣 88人 調査団派遣 799人 機材供与 1,165.68百万円 協力隊派遣 651人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ニジェール

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
住民参画型学校運営改善計画プロジェクト	04. 1～07. 7
中等理数科教育強化計画プロジェクト	06.10～09.10
住民参画型学校運営改善計画プロジェクトフェーズII（みんなの学校プロジェクト・フェーズII）	07. 8～10. 7
マラリア対策支援プロジェクト	07.11～10.11
中等理数科教育強化計画プロジェクト（SMASSE）フェーズ2	10. 3～13. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サヘルオアシス開発計画調査	05.11～09.11

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
リプロダクティブヘルス支援プログラム準備調査	08. 4～09. 4

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニアメ市第4区空港第2地区産院建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は700頁に記載。